

社会資本総合整備計画（市街地整備） 事後評価シート

平成 29 年 3 月 24日

計画の名称	1 地理的弱点の克服に向けた防災まちづくり		
計画の期間	平成24年度～平成27年度（4年間）	交付対象	刈谷市
計画の目標	本市は市域が南北に細長く、境川をはじめとする15ある二級河川のうち逢妻川と猿渡川により、大きく北部・中部・南部の3地域に分断されている。他にも20もの準用河川があり、かつ海岸地域は浅海を埋め立てて造成した「干拓新田」地帯となっていることから、集中豪雨による浸水被害、東海地震や東南海・南海地震の発生に起因する津波による浸水被害の危険性が非常に高い。 一方で、本市は大正末期にトヨタ系企業の誘致により、近代産業都市として発展し、区画整理等の基盤整備を進めてきた。その結果、人口が増加し、3地域には必要に応じた道路等のライフラインや公共施設が整備された。しかし、そのことによって災害時にはボトルネックとなる交通路が頻発し、公共施設における避難所機能も十分に発揮できない危険性が高い。 以上のことから、いつ起こるか分からない災害による被害を最小限にとどめるため、ハード面においては、河川によって分断された3地域それぞれにおける防災拠点整備が急務であり、災害復旧や避難活動に必要な施設整備、道路等のライフライン施設の耐震化を図る。また、ソフト面においては、住民一人ひとりが地域のなかで連携して人的活動を行えるような防災協働社会の形成を図る。		

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 津波危険区域や過去に大雨に浸水した地域について、同報系防災行政無線を設置し、Jアラートからの避難勧告などの緊急情報の伝達カバーエリアを0%（H24当初）から100%（H25末）に増加。 都市公園等の避難場所にて避難活動を行うための「かまどベンチ」「災害用トイレ」の整備率を25%（H24当初）から92%（H26末）に増加。 都市公園等の避難場所にて避難活動を行うための災害用トイレの利便性を向上させるための「ソーラー照明」の整備率を0%（H24当初）から83%（H26末）に増加。 避難活動、災害復旧等に必要の作業用資材を収容するための防災備蓄倉庫を設置した防災拠点の整備率を0%（H24当初）から100%（H25末）に増加。
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H27末)	
① 市内の津波危険区域や浸水危険区域に同報系防災行政無線が整備されるエリアカバー率	0%	100%	100.0%	
② 避難場所となる都市公園等に設置した「かまどベンチ」「災害用トイレ」の整備率	25%	92%	92.0%	
③ 避難場所となる都市公園等に設置した災害用トイレの利便性を向上させるための「ソーラー照明」の整備率	0%	83%	83.0%	
④ 北部・中部・南部の防災拠点における防災備蓄倉庫の整備率	0%	100%	100.0%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	243.3百万円	A	208.4百万円	B	0百万円	C	34.9百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	14.3%
-------	---------------	----------	---	----------	---	------	---	---------	---------------------------	-------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価 平成28年度（事業終了後） 庁内の災害対策各班代表者で構成される災害対策等計画推進部会及び学識経験者にて、数値目標の達成状況や事業効果の発現状況確認などの事後評価を行った。
	公表の方法 刈谷市ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-A-1	都市防災	一般	刈谷市	直接	刈谷市	都市防災総合推進事業 (防災情報通信ネットワーク)	津波危険区域及び浸水危険区域親局1基、屋外子局10基設置 Jアラート接続（避難所施設27箇所）	刈谷市						77.2	
1-A-2	都市防災	一般	刈谷市	直接	刈谷市	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	かまどベンチ・マルチトイレ：8箇所 耐震性貯水槽（100t）：1箇所 ソーラー照明：10箇所	刈谷市						98.5	
1-A-3	都市防災	一般	刈谷市	直接	刈谷市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	防災備蓄倉庫（建築工事） 100㎡×3棟	刈谷市						27.6	
1-A-4	都市防災	一般	刈谷市	直接	刈谷市	都市防災総合推進事業 (災害危険度判定調査)	市内全域 5,045ha	刈谷市						5.1	
合計											208.4				

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計											0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-C-1	施設整備	一般	刈谷市	直接	刈谷市	防災情報システムの整備	コミュニティFM割込放送システム設置 公共施設へのJアラート接続	刈谷市						16.0	
1-C-2	活動支援	一般	刈谷市	直接	刈谷市	まちづくり活動推進事業	住民主体による地区ルールづくり(東境地区)	刈谷市						4.0	
1-C-3	活動支援	一般	刈谷市	直接	刈谷市	ハザードマップ作成	ハザードマップの作成・全戸配布	刈谷市						8.0	
1-C-4	施設整備	一般	刈谷市	直接	刈谷市	防災施設整備	仮設トイレ:8箇所 保管倉庫:7箇所	刈谷市						6.9	
合計											34.9				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
1-C-1	本庁舎に設置したJアラートと避難所や公共施設とを接続し、災害情報を館内放送で迅速かつ的確な情報提供を行い、災害被害の軽減を図る。														
1-C-2	本市における密集市街地における課題を有する東境地区において、住民主体のワークショップを行うなかで市街地環境整備に向けたルール作り等を行い、災害被害の軽減を図る。														
1-C-3	最新の地震・津波データや、液状化の判定、災害履歴調査、密集市街地における延焼シミュレーションを反映したハザードマップを全戸配布することで、住民の災害時への供えを促し、災害被害の軽減を図る。														
1-C-4	避難場所となる都市計画公園等に、マンホールを利用した災害用トイレを整備する。														

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・防災行政無線の設置や公共施設へのJアラート接続により、緊急地震速報などを迅速に伝達することができるようになった。
- ・かまどベンチ、災害用トイレの整備などにより避難場所で行うことができる避難活動が充実した。
- ・河川により寸断される可能性がある北部、中部、南部それぞれで防災倉庫を整備することにより資機材等の物資の拠点を確保した。

II 定量的指標の達成状況

指標①（市内の津波危険区域や浸水危険区域に同報系防災行政無線が整備されるエリアカバー率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値（見込み値）	100%		
	指標②（避難場所となる都市公園等に設置した「かまどベンチ」「災害用トイレ」の整備率）	最終目標値	92%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値（見込み値）	92%	
	指標③（避難場所となる都市公園等に設置した災害用トイレの利便性を向上させるための「ソーラー照明」の整備率）	最終目標値	83%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値（見込み値）	83%	
	指標④（北部・中部・南部の防災拠点における防災備蓄倉庫の整備率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値（見込み値）	100%	

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

防災行政無線の整備とあわせて、FM割込放送システムの設置、住民主体による地区ルールづくり、災害危険度判定調査、ハザードマップの作成・全戸配布等により、市民の防災意識の向上につながった。【参考】市民意識調査のうち「災害に強いまちと思う市民の割合」 24年度 50.4% → 28年度 56.8%

3. 特記事項（今後の方針等）

超大型の台風や短時間集中豪雨などの風水害、南海トラフ地震等の地震災害など、あらゆる災害に対し、被害を最小限とするため、さらに地域の防災力を強化・充実させる必要があり、情報技術の向上等を含めた社会情勢の変化や実情に対応し、最善と思われる施策に柔軟に取り組めるよう検討し、総合的な防災力の強化を目指す。

(参考様式3) (参考図面) 市街地整備

